

貸借対照表

2025年 3月 31日 現在

株式会社 ZIPAIR Tokyo

(単位: 千円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【45,771,460】	【流動負債】	【31,202,344】
現金及び預金	3,440,410	営業未払金	5,032,919
営業未収入金	3,413,114	未払金	2,499,436
商品	90,331	未払費用	1,296,843
貯蔵品	71,694	未払法人税等	493,027
前払費用	288,179	預り金	2,006,094
短期貸付金	36,893,468	契約負債	19,860,180
その他の流動資産	1,574,260	その他の流動負債	13,841
【固定資産】	【5,965,973】		
(有形固定資産)	(137,873)	【固定負債】	【193,696】
建物	68,122	環境対策引当金	193,696
構築物	1,210		
機械装置	4,929		
工具器具備品	48,789		
建設仮勘定	14,821	負 債 合 計	31,396,041
		純 資 産	
(無形固定資産)	(2,331,813)	【株主資本】	【20,341,392】
商標権	5,569	資本金	100,000
ソフトウェア	2,326,243	資本剰余金	(5,056,796)
		資本準備金	100,000
(投資その他の資産)	(3,496,286)	その他資本剰余金	4,956,796
長期前払費用	3,574	利益剰余金	(15,184,596)
繰延税金資産	3,243,118	その他利益剰余金	15,184,596
その他の投資	249,594	繰越利益剰余金	15,184,596
		純 資 産 合 計	20,341,392
資 産 合 計	51,737,433	負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,737,433

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2024年 4 月 1日 至 2025年 3月 31日

株式会社 ZIPAIR Tokyo

(単位: 千円)

科 目		金 額	
【事業収益】	航空運送収入	68,556,178	76,865,840
	貨物スペース賃貸収入	6,949,952	
	その他収入	1,359,709	
【事業費】	事業費	58,456,328	58,456,328
	売上総利益		18,409,512
【販売費及び一般管理費】	営業利益		5,661,117
			12,748,395
【営業外収益】	受取利息	7,986	11,147
	雑収入	3,160	
【営業外費用】	為替差損	1,582,321	1,610,515
	雑損失	28,194	
	経常利益		11,149,026
	税引前当期純利益		11,149,026
	法人税、住民税及び事業税		2,911,338
	法人税等調整額		390,861
	当期純利益		7,846,826

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日

株主資本					利益剰余金		株主資本 合計	純資産 合計
資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	100,000	4,956,796	5,056,796	8,417,769	8,417,769	13,574,566	13,574,566
当期変動額								
剰余金の配当					△ 1,080,000	△ 1,080,000	△ 1,080,000	△ 1,080,000
当期純利益					7,846,826	7,846,826	7,846,826	7,846,826
当期変動額合計					6,766,826	6,766,826	6,766,826	6,766,826
当期末残高	100,000	100,000	4,956,796	5,056,796	15,184,596	15,184,596	20,341,392	20,341,392

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

環境対策引当金 **CORSIA** 制度における **CO₂** クレジットの購入を目的とした支出に備えるため、将来発生しうる費用の見積額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、国際線の航空機による旅客輸送サービスおよび貨物スペース賃貸等を主な事業としております。通常、航空輸送役務が完了した時点で当社の履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

計算書類の作成にあたり、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす仮定に基づく見積りを行っております。これらの見積りは、過去の実績および事業年度の末日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した、経営者の最善の見積りおよび判断に基づいておりますが、将来における実際の結果は、これらと異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間およびそれ以降の将来の期間において認識されます。

なお、将来業績の見積りは、当社の中期経営計画を基礎としており、中期経営計画期間の需要予測ならびに燃油価格、為替に関する市況変動の予測を主要な仮定として織り込んでおります。

これらの仮定には不確定要素があり、今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

経営者が行った計算書類の金額に重要な影響を与える見積りは次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

期末日時点の対象資産（帳簿価額：有形固定資産 137,873 千円、無形固定資産 2,331,813 千円）について、減損が生じている可能性を示す事象があるかを検討し、減損の兆候が存在する場合には、当該資産について減損損失の計上要否の検討を行っております。

当事業年度においては、営業利益が計上され、将来業績の見積りにおいても引き続き営業利益を見込んでいるため、減損の兆候はないと判断しております。

(2) 繰延税金資産の認識

当社は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金が将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で繰延税金資産を認識しております。

当社はグループ通算制度を利用しており、法人税部分は通算グループの将来課税所得等に基づき回収可能性の判断を行い、地方税部分は当社の将来課税所得等に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。税務上の繰越欠損金については、最長 10 年間の繰越期間内において予測される将来の課税所得等の見積りに基づき、税務上の繰越欠損金の控除見込年度および控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

当期末における繰延税金資産の金額は、3,243,118 千円です。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金） 506,138 千円

信用状発行のため差し入れたものであり、対応債務は存在しておりません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 56,339 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 37,979,168 千円

短期金銭債務 6,953,826 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益 6,949,968 千円

営業費用 41,687,458 千円

営業取引以外の取引高 5,343 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 360 千株

前事業年度末から増減はしておりません。

- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数
当事業年度において自己株式は保有しておりません。

- (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当

2024年6月26日開催の第6回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,080,000 千円
1株当たりの配当額	3,000 円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

- (4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2025年6月25日開催の第7回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,569,240 千円
1株当たりの配当額	4,359 円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金等です。

7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金やCMSに限定しております。営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となります。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は残高がないため注記を省略しており、預金、営業未収入金、短期貸付金、営業未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (*2)	科目	期末残高 (*2)
親会社	日本航空(株)	被所有直接 100%	貨物への賃貸	貨物への賃貸収入(*1)	6,949,968	営業未収入金	1,085,699
			原材料購入	整備外注費(*1)	11,038,769	営業未払金	3,760,731
			業務委託	航空燃油費(*1)	20,627,727	未払費用	820,381
			資金貸借取引	航空機材賃借料(*1)	6,111,964		

			その他	その他の費用 (※1)	3,908,997		
				資金の貸付 (※3)	—	短期貸付金	8,575,813
				航空機賃貸取引に付随した資金の貸付 (※4)	56,601,697	短期貸付金	28,317,654

取引条件および取引条件の決定方針等

- (※1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
- (※2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。
- (※3) JAL グループが運営する CMS (キャッシュ・マネージメントシステム) による取引のため、取引金額は記載を省略しております。また、利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- (※4) 利率については、相対する航空機材賃借の金利を勘案し合理的に決定しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	56,503 円 87 銭
1 株当たり当期純利益	21,796 円 74 銭

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の(4)収益の計上基準に記載のとおりです。